



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3134号 2016.7.17 発行

栗原類さんに聞く発達障害 「長い目で見る感覚が大事」 聞き手・長富由希子

朝日新聞 2016年7月15日



栗原類（くりはら・るい）さん。モデル、俳優。1994年、東京都生まれ。10月に「発達障害の僕が輝ける場所をみつけられた理由」（KADOKAWA）を刊行予定＝西田裕樹撮影

「ネガティブ過ぎるモデル」としてバラエティー番組で人気の栗原類さん（21）は、発達障害であることを公表しています。自らの経験から発達障害の子どもやその親に伝えたいことを聞きました。

発達障害と診断されたのは米国に住んでいた8歳の頃。学校の先生が僕の行動に他の子どもと違う部分を多く感じ、「検査してみたら」と母に伝えました。水を飲まないと授業に出なかったり、物の配置が換わると元の場所に戻さないと気が済まなかったり。家を出る時間もぴったり決めていました。

発達障害と診断された後、母はいつ僕に話すのがいいのか、タイミングを見ていました。そんな時、魚が主人公のアニメ映画「ファインディング・ニモ」を見に行きました。何でもすぐに忘れてしまう魚が出てくるので、「おもしろいね。何でも忘れちゃうんだね」と言ったら、母から「実は類もそうなんだよ」と。発達障害には、長期記憶があまり得意じゃない人もいるらしく、それで初めて自分が発達障害だと知りました。

学校には、なじみませんでした。友だちも少なかった。ただ、小学5年生で日本に帰り、教育の変化ですごく大変だった時、聞き手になってくれた同い年の友だちがいたのは、すごく大きかったです。

静大生と浜松のNPOがコラボ

中日新聞 2016年7月16日

◆販売サイトを考案「浜松百姓のチカラ」のウェブ販売サイト「故郷仕送り便」のトップページ

静岡大情報学部の田中宏和教授の研究室と、農業の六次産業化に取り組むNPO法人「浜松 百姓のチカラ」（浜松市北区）が共同で、ウェブ販売サイト「故郷仕送り便」を考案した。進学や転勤で浜松地域を離れた家族や親戚に地元の農産物を送りたいという顧客を主なターゲットとし、年内の開設を目指していく。

「故郷仕送り便」では農産物と加工品



の詰め合わせセットを扱う。「一人暮らしの学生が調理しやすい」「旬の野菜」などをテーマに一セット当たり七〜八種類を入れ、千〜三千円台を中心に想定している。

サイトには会員の顧客から注文を受けると、各農家に自動で振り分ける機能が付いている。農家は野菜などを持ち込んだ後に「完了報告」するため、顧客は商品の準備状況をチェックできる。

この他、学生は野菜の即売会用に販売データを管理する「簡易POSレジシステム」も開発中。参加農家の販売額や在庫数が分かり、会場ごとに売れ筋の傾向がつかめるようにする。

学生らは「県西部地域の農業活性化に向けたサポート事業」をテーマに二〇一五年度からこのプロジェクトをスタートし、「百姓のチカラ」の二十数戸の会員農家と協議を重ねてきた。各農家は多彩な農畜産品や加工品を手掛けており、互いに協力して販路開拓を目指すビジネスモデルをと、このウェブ販売サイトを企画した。

「新鮮さ」や「安全性」に対する消費者ニーズは高まっている。一月には遠鉄百貨店で開催した「百姓のチカラ」恒例の即売会で「故郷仕送り便」のアンケートを実施したところ、「利用してみたい」との回答が七割に上り、中でも「旬の野菜」の要望が多かったという。

◆進学や転勤の家族ターゲット

ウェブ販売サイトのシステム自体は既に完成している。今後は即売会を通じて顧客の声を直接聞き、セット商品の企画に反映させるほか、販売サイトのPRに努める。

即売会は、障害者支援の社会福祉法人「みどりの樹」（浜松市浜北区）が運営する「なないろカフェ」内や、地元の金融機関の駐車場で計画している。

研究室の宮野入大也さん（24）は「地元の野菜を食べることで、故郷とのつながりを感じてもらえるのでは。高齢者が日常の買い物で利用することも想定していきたい」と話す。

「百姓のチカラ」の鈴木芳雄代表（三和畜産社長）は「スーパーやレストランへの共同出荷で成果を上げている会員もおり、連携事業は効果が期待できる。お歳暮シーズンに間に合えば」と意欲を見せる。（瀬戸勝之）

高齢者・子ども・障害者サービスを一体化へ 厚生労働省検討 水戸部六美 朝日新聞 2016年7月16日



子どもも高齢者も障害のある人も一緒に過ごす富山型デイサービス「このゆびと一まれ」＝富山市富岡町

全国一律で縦割りとなっている高齢者や障害者、子ども向けの福祉サービスを地域全体で一体に支える「地域共生社会」の

実現を目指し、厚生労働省は15日に検討を始めた。住民やサービス利用者も参加して互いに支え合い、貧困対策なども含め地域事情に合わせて柔軟に支援する体制づくりが狙い。人材を確保できるかどうかがかぎを握る。

「地域共生社会」のイメージ



■モデルは一体運用の「富山型デイサービス」

この日は厚労省内で対策本部の初会合が開かれ、本部長に就いた塩崎恭久厚労相がこう語った。「地域共生社会を福祉改革の哲学の基本コンセプトと位置づけ、今後の制度改革などに生かしていく。厚労省あげての努力を期待したい」

モデルは「富山型デイサービス」で、第1号が「このゆびと一まれ」（富山市）。デイサービス施設で、障害者の在宅支援サービスや乳幼児の一時預かり機能なども担う。

ここでは、認知症のお年寄りが赤ちゃんをおぶってあやしたり、介護が必要な程度（要介護度）の重い高齢者の手を子どもが洗ったり、互いに支え合う。障害者が高齢者の昼食を配膳することも。ボランティアも加わる。運営するNPO法人の惣万佳代子理事長（64）は「集うことで自然と役割が生まれてくる」と話す。

都市部への人口集中で、自治体の7割ほどは高齢者数が減少局面にある。地域によっては、高齢者向けの施設を増やし続けても運営費がかさみ、ニーズに合わない。そこで地域共生社会では、同じ施設で一体運用して効率化を図るだけでなく、相談窓口を一本化することも目指している。子育てと家族の介護に同時に直面する「ダブルケア」などの世帯も増えており、一括した支援体制づくりをイメージしている。

タイムスふれあい事業 8団体・施設に助成金 障がい者・貧困支援に貢献



沖縄タイムス 2016年7月16日
障がい者や貧困世帯支援などで助成を受けた施設・団体の代表者ら＝15日、那覇市久茂地・沖縄タイムス社

沖縄タイムス社は15日、福祉関係の団体や施設を支援する「第13回タイムスふれあい事業」の贈呈式を那覇市久茂地の本社で開き、障がい者や貧困世帯などを支援する8団体・施設に計200万円を贈った。

障がい者の社会参加をサポートする「チーム沖縄」は、機関誌発行や情報収集などに使うデスクトップパソコンを購入予定。上里一之理事長（53）は「県民に還元できるように、有効に活用したい」と感謝した。

約20年使用し、故障が多いミシンの買い替えを予定しているのは「障害者支援事業所 ゆいまーる」。下地利恵子代表（65）と共に出席した利用者の金城綾子さん（26）は「うれしい。新しいミシンで巾着やコースターを作りたい」と喜んだ。

同事業は2004年度に始まり、今回を含めて延べ75団体・施設に助成。豊平良孝社長は「一人一人が明るい社会をつくっていく。それを頑張って支えている皆さんに感謝したい」とあいさつした。そのほかの贈呈先は次の通り。

県脊髄損傷者協会▽フードバンクセカンドハーベスト沖縄▽エンジェル工房▽障がい者支援センターふくぎ▽ジャンプ▽くらしき

地域に根ざす福祉団体を支援「わかば基金」贈呈式 NHKニュース 2016年7月15日



地域に根ざした福祉活動に取り組む団体を支援する、NHK厚生文化事業団の「わかば基金」の贈呈式が15日、東京・渋谷で行われました。

NHK厚生文化事業団の「わかば基金」の贈呈は今回が28回目で、今年度は45の団体に、支援金やリサイクルしたパソコンが贈られることになりました。

このうち、野菜や果物の栽培や販売を通じて、障害

のある人たちの自立を支援する活動を行う、埼玉県吉見町のNPO法人「大地の郷」と、絵本を英語や中国語といった多言語に翻訳し読み聞かせなどを行う、東京・目黒区の「多言語絵本の会RAINBOW」など16の団体に支援金が贈られました。

また、東日本大震災の被災地の復興を支援する部門では、福島県伊達市で障害のある子どもや保護者が歌ったり体を動かしたりする音楽療法に取り組む「にじいろ」など9の団体に支援金が贈られました。

このほか、視覚障害のある人に行政の広報紙などの文字情報を音に変換する活動をしている千葉県流山市の「流山音訳グループ」や、精神障害のある人たちの働く場としてレストランなどを運営している東京・八王子市のNPO法人「ひざしひろば」など、20の団体にリサイクルしたパソコンが贈られることになっています。

振り込み業務一部委託へ 東邦銀行、特例子会社の業務拡充

福島民友 2016年07月16日

東邦銀行は15日、振り込み業務の一部を、障害者を中心に雇用する同行の特例子会社「とうほうスマイル」に委託すると発表した。同行によると、振り込み業務の特例子会社への委託は地方銀行では千葉銀行に続いて2行目。

同行が委託したのは、同行内の口座間で個人や法人などが行う通常の振り込み業務。4月から進めていた為替集中システムの全営業店への移行が同日までに完了したことに加え、職員のスキル向上などとうほうスマイルの体制が充実してきたことなどから、障害者雇用の場の業務を拡充した。今後は、他行の口座との間で行われる振り込みの委託についても検討していく。

とうほうスマイルは2012（平成24）年に同行が全額出資で設立。これまで障害者15人を含む22人の職員が、同行から委託を受けた名刺やゴム印の作成などの業務を担当していた。

震災被災地の物産販売 収益を熊本被災地へ

河北新報 2016年7月16日

南三陸町と熊本県の二つの被災地支援で商品を販売する学生たち（右側）



東日本大震災と熊本地震の双方の被災地を支援しようと、東北公益文科大の学生有志が11～15日、酒田市の同大酒田キャンパスで、宮城県南三陸町の障害者自立支援施設の商品を販売した。収益金は熊本県内の福祉団体に送る。二つの被災地を同時に支援する取り組みとして注目を集め、目標を大きく上回る売り上げとなった。

商品を販売したのは、授業などで南三陸町の被災状況を学んだ学生8人でつくる「チームmoreE」。町の復興のシンボルにもなっているモアイにちなんで命名した。

学生たちは昼休みを使って、同町志津川の障害者自立支援施設「のぞみ福祉作業所」の利用者が作るタオルやマグカップなど約10種類の商品を販売した。5日間の売り上げは目標の5万円を上回り、7万円を突破した。

売り上げの8割をのぞみ福祉作業所に支払い、収益に当たる残る2割分を、障害者が働く小規模事業所の全国組織「きょうされん」を通じて、熊本県内の福祉系NPO法人に届ける。

会場となった売店前には、南三陸町の被災写真やのぞみ福祉作業所を紹介するコーナーも設けた。

代表の3年谷口結万（ゆま）さん（21）は「被災地を応援しようと、多くの人が協力してくれた。期間が短くて南三陸町の現状などを伝え切れない部分もあった。10月に開かれる学園祭でも販売したい」と話した。

研修せずに医療行為 老人ホーム職員ら22人、全員不起訴

産経新聞 2016年7月15日

大阪府羽曳野市の介護付き有料老人ホーム「グランパ羽曳野」の職員が無登録で医療行為をしていたとして大阪府警に書類送検された事件で、大阪地検堺支部は15日、社会福祉士・介護福祉士法違反や医師法違反容疑で書類送検された元施設長や介護職員ら22人と、施設の運営法人を不起訴処分とした。同支部は不起訴とした理由や処分の内容を明らかにしていない。

府警は、必要な研修を経ていない職員らが平成25年1月～26年9月、入所者に鼻からチューブで栄養剤を補給する「経管栄養」や糖尿病のインスリン注射などの医療行為をしていたとして、昨年10月に書類送検していた。

受刑者の訓練、公開します 再犯防止、就労支援に一役 宮崎亮

朝日新聞 2016年7月15日

理容師になるための職業訓練を受ける受刑者＝5月27日、奈良少年刑務所



刑務所や少年院を出ても、働く場が得られずに再び罪を犯すケースが後を絶たない。出



所後、無職の再犯率は有職者の約4倍にも上る。就労支援こそ社会復帰や再犯防止につながるため、全国の矯正施設が受け皿となる雇用主らを招き、職業訓練に取り組む姿を積極的に公開し始めている。

カツラをくしでとくしたり、はさみで切ったり……。仕事着姿の丸刈りの受刑者6人が黙々と手を動かす。はさみの音だけが広々とした空間に響く。いすや鏡が並ぶ部屋は理容室そのものだが、制服姿の刑務官が受刑者の様子に厳しく目を配っていた。

5月下旬の奈良少年刑務所（奈良市）。約400人の収容者のうち、4分の1が建築科や介護福祉科など13種類の職業訓練に取り組んでいる。理容科の場合、2年間の訓練を終えれば、理容師の免許試験に挑むことができ、昨年度は5人全員が合格した。

敷地内には実務実習を目的とした「若草理容室」が開設されている。調髪1030円、丸刈り630円、顔そり520円。60年以上運営してきたといい、1日に近隣住民ら10人ほどが来店している。

若草理容室で腕を磨く男性受刑者（24）は「同年代の方々はみんな働いている。常識や言葉遣いなどでだいぶ後れをとっていると思うんです」と話す。社会復帰するために、外部とのつながりがもてる接客は貴重な機会になっている。



雇用保険料、大幅引き下げ...経済対策原案

読売新聞 2016年07月16日

政府が月内にもまとめる経済対策に盛り込まれる重要政策の原案が分かった。

低迷する個人消費の底上げを狙い、働く人が払う雇用保険料を大幅に引き下げることや、育児休業中に給付金を受け取れる期間を現行の最大1年半から延長することが柱だ。このほか保育所の整備も進め、「1億総活躍社会」の実現を目指す。

経済対策の事業規模は10兆円超となる方向だ。政府は9月に召集される見通しの臨時国会に、経済対策を盛り込んだ2016年度第2次補正予算案を提出する。

雇用保険料は賃金の0.8%分を従業員と企業が半分ずつ払っている。例えば年収400万円の場合、従業員は年間約1万6000円を負担している。政府は保険料引き下げで負担の減った分が消費に回ることを期待しており、具体的な保険料の引き下げ幅を詰める。

保険会社のマイナンバー利用実現を 生保協会長

朝日新聞 2016年7月16日

生命保険協会の根岸秋男会長（明治安田生命保険社長）は15日の記者会見で、高齢者の所在や安否を速やかに把握して保険金を確実に支払うため、「マイナンバー（社会保障・税番号）の民間利活用の実現に向け提言をまとめる」と述べた。マイナンバーを保険会社が利用できるよう国に法改正を求める。

高齢の契約者が増えて安否や所在の把握が難しくなっており、本来は受け取れる保険金を受け取れない人が増えている。いまは社員が高齢者の自宅を訪問して保険金の請求を促すなどしているが、マイナンバーを利用できれば「状況を正確に把握でき、より迅速、確実に支払いができる」（根岸氏）という。一方、マイナンバーの民間利用には情報漏れなどの懸念もある。根岸氏は「情報管理の高度化も図りたい」とした。

年金受給資格の短縮 年間650億円必要との試算

NHK ニュース 2016年7月16日



年金を受け取れない人を減らすため、政府が来年度からの実施を検討している、年金の受給資格を得られる加入期間を25年から10年に短縮する施策を巡って、厚生労働省は、試算では年間およそ650億円必要になるとしており、財源の調整を進めたいうえで、秋の臨時国会にも必要な法案を提出したいとしています。

政府は、消費税率を10%に引き上げて実施する予定だった社会保障の充実策のうち、年金を受け取れない人を減らすため、年金の受給資格が得られる加入期間を25年から10年に短縮する施策について、予定どおり来年度から実施する方向で検討しています。

厚生労働省は、この施策を実施するための予算について試算したところ、年間およそ650億円が必要になるとしています。

年金の加入期間の短縮は民主党政権のときにも検討が行われ、その際、厚生労働省は、平成19年のデータを基に年間およそ300億円が必要になると試算していましたが、今回、来年度からの実施を前提に試算し直したところ、団塊の世代が年金受給者になるなど、対象人数が増えることから、大幅に増えたとしています。

政府は、税収の増加分などを活用することも含め、財源をどう確保するか調整を進めたいうえで、早ければ秋の臨時国会に必要な法案を提出したいとしています。

参院選の比例代表当選者に当選証書

今月10日に行われた参議院選挙の比例代表で当選した人たちに、総務省で当選証書が手渡されました。

今回の参議院選挙の比例代表には、12の政党と政治団体の合わせて164人が立候補し、自民党が19人、民進党が11人、公明党が7人、共産党が5人、おおさか維新の会が4人、社民党と生活の党がそれぞれ1人ずつ当選しました。

15日に総務省で当選証書の付与式が行われ、中央選挙管理会の神崎浩昭委員長から本人や代理の人たちに当選証書が手渡されました。

このあと、自民党の今井絵理子氏は「障害者福祉や保育、子育て支援など、子どもたちにとって重要な問題に取り組んでいきたい。自分らしく、国会議員として頑張りたい」と述べました。

民進党の石橋通宏氏は「国民が安心して暮らせる社会に作り直したいと訴えてきた。雇用の安心の立て直しはまだ道半ばであり、しっかり前に進めていきたい」と述べました。

おおさか維新の会の石井苗子氏は「民の気持ちを忘れない議員になりたい。子どもたちの教育費がゼロになるような国にしたいし、働く母の声も国会に届けたい」と述べました。

今回の選挙で当選した人たちの任期は、今月26日から6年間です。


USJで子供の入場無料始まる 「妖怪ウォッチ」のアトラクションや水をかけあうイベント楽しむ

産経新聞 2016年7月16日

USJに向かう親子連れら＝16日午前、大阪市此花区（岡本義彦撮影）



「海の日」（18日）までの3連休の初日となった16日、各地の行楽地がにぎわいを見せる中、大阪市のテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」（USJ）は関西2府4県の在住者を対象に、大人1人につき同伴の子供1人が無料で入場できるキャンペーンをスタート。同日早朝から多くの家族連れらが訪れ、今月から始まった人気アニメ「妖怪ウォッチ」のアトラクションや、キャラクターと水をかけあう夏限定のイベントを楽しんだ。

無料キャンペーンは、3月に15周年を迎えたUSJが、地元への恩返しとともに15周年のイベントを多くの人に体験してもらおうと9月4日までの日程で実施。大人は関西2府4県に居住していることを確認できる証明書の提示が必要だが、USJの運営会社によると、提示に伴う混乱などはみられないという。

6歳の男児と訪れた大阪府東大阪市の臨床検査技師、川口章子さん（29）は「ぐずったり疲れたりしやすい小さな子供連れだと早めに帰宅することもあり、入園料が高く感じるが、無料なら気兼ねなく来られる。ミニオンのキャラクターに会いたい」などと話した。

子どもによる薬の誤飲防止へ包装改良を要請 厚労省 竹野内崇宏

朝日新聞 2016年7月16日

子どもによる薬の誤飲事故を防ぐため、厚生労働省は15日、シールをはがしてからでないと錠剤を押し出せないなど、子どもが開けにくいような包装（チャイルドレジスタンス包装）を検討するよう製薬業界に対して通知を出した。子どもの誤飲リスクが高いことや、電話での相談先を保護者に病院や薬局で知らせるため、日本薬剤師会などにも注意喚起を依頼した。

薬はたばこと並んで家庭での誤飲件数の上位を占め、消費者庁の消費者安全調査委員会（消費者事故調）が厚労省に対策を要請。これを受け、厚労省は、睡眠薬や血糖値を下げる糖尿病治療薬、降圧剤など重い中毒症状が出るおそれがある薬を中心に、包装について子どもが誤開封するリスクを再検討し、筋力が落ちる中高年には開けやすい包装などの検討を求めている。

誤飲時の相談先は、大阪中毒110番（072・727・2499、24時間対応）、つくば中毒110番（029・852・9999、午前9時～午後9時）などがある。

【主張】一体改革 与野党による再合意図れ

産経新聞 2016年7月16日

総人口の4分の1超が高齢者の日本に、社会保障制度改革を足踏みしている余裕はない。

消費税増税の再延期で社会保障・税一体改革の枠組みは崩れた。参院選が終わった今こそ、一体改革の再構築、さらに何十年も先を見すえた改革の全体像を練り直す好機と位置付けるべきだ。

一体改革をまとめた自民、公明、民進（当時は民主）だけでなく、おおさか維新の会も含め、この協議に参加すべきだろう。そうした呼びかけを安倍晋三首相が自ら行ってほしい。

一体改革とは、団塊世代の高齢化をにらみ、消費税率10%への引き上げによる安定財源の確保とその使い道を、立場を超えて決めた与野党の合意だ。この問題を「政争の具にはしない」という政治的な工夫でもあった。

ところが、増税再延期によって修正を余儀なくされ、改革項目の優先度や代替財源の在り方をめぐり与野党間に隔たりが生じた。

社会保障制度は政権交代のたびにころころと変えるわけにいかない。政争化を避ける建設的な議論への取り組みは、与野党双方に必要である。

課題は山積している。一体改革をどう決着させるかが問われているのに、その方向性すら明確ではない。増税先送りを主張した民進党も、今後どうするかを明確に語る責任がある。増税が先送りされた間の財源確保、どの政策について最終的に実施を見送るかなど活発な議論を期待したい。

並行して中長期改革の議論も急がなければならない。高齢化はこれからが本番であり、3年後に消費税が10%になったとしても膨張する社会保障費は賄いきれない。消費税とは別の安定財源の確保も検討課題となる。

支払い能力に応じて負担し、サービスの優先度が高い人に重点配分する仕組みに向けて、不断の見直しを行うべきことは言うまでもない。厚生労働省は高齢者の医療費負担増の検討を始めたが、年金支給開始年齢の引き上げなど積年の懸案に踏み込むときだ。

若い働き手世代が激減していく時代の社会保障政策は、家族や地域住民、ボランティアの存在なくして成り立たない。そうした力を引き出し、束ねる知恵がいる。党派を超え、長期にわたり制度を持続させられる現実的な改革案が待たれる。

